

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	23,765,460	35,737,910	57,880,251
経常利益(千円)	1,893,164	3,138,421	6,290,219
四半期(当期)純利益(千円)	1,344,914	1,968,072	4,483,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,686	2,136,413	2,681,331
純資産額(千円)	22,695,693	34,630,164	25,564,204
総資産額(千円)	53,286,213	77,059,568	61,499,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.22	71.88	180.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	68.22	175.66
自己資本比率(%)	41.8	43.8	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	527,123	2,460,945	1,832,870
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,124,893	4,701,930	4,419,286
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,457,250	8,331,944	4,505,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	6,440,759	13,438,420	7,310,916

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.70	14.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

中国において寧夏銀和新能源科技有限公司、寧夏富樂徳石英材料有限公司及び富樂徳科技發展(天津)有限公司を設立しております。また、当社の連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationは、当社の連結子会社であるIntegrated Materials, Inc.を吸収合併しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額50億円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

- (1) 契約金額 総額50億円
- (2) 契約締結日 平成23年9月30日
- (3) コミットメント期間 平成23年9月30日から平成24年9月28日
- (4) 契約期間 5年
- (5) 資金使途 長期運転資金
- (6) アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (7) コアレンジャー 住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行
- (8) 参加銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行、株式会社京葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社千葉興業銀行、株式会社東京都民銀行、株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社
- (9) 財務制限条項 各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2011年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること  
各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループでは創業31年目を迎える当事業年度を「第2の創業」と位置づけ、太陽電池関連事業及び装置関連事業のLED関連製品を成長ドライバーとした、中期経営計画「Challenge1000」を策定し、活動しております。

当事業年度の第2四半期連結累計期間における経済環境は、新興国の経済成長により緩やかな回復基調が続いておりましたが、新興国でのインフレ抑制を目的とした金融引締めや欧州での財政問題の長期化、米国の景気減速などにより、先行きの不透明感が増しており、為替は著しい円高傾向が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・LED・FPD業界においては、スマートフォンやタブレット端末が好調でしたが、他方ではPCの販売などに減速感が強まっております。これにより、電子部品やメモリーなどの製造装置や製造プロセスに使用されるマテリアル品の需要に一服感が見られます。太陽電池業界では、世界各国で脱原発と再生可能エネルギー政策を見直す機運が高まっており、メガソーラー発電所などの計画が発表されてる一方、太陽電池セルやモジュールに余剰在庫が生まれ需給バランスが崩れた事により太陽電池パネルの価格は下落しました。

このような事業環境のなか、当社の装置関連事業におきましては、半導体・LED製造装置や有機ELパネル等のFPD製造装置向け真空シールと半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品のマテリアル品の売上高は、計画のとおりに移りました。太陽電池関連事業におきまして、シリコン結晶製造装置の出荷は、一部で出荷延期が発生しましたが、消耗品である石英坩堝は順調に出荷され、当該事業の売上高は計画のとおりに移りました。また、電子デバイス事業におきまして、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールの売上高は、ほぼ計画のとおりとなりました。

この結果、連結売上高は35,737百万円（前年同期比50.4%増）、連結営業利益は3,564百万円（前年同期比58.9%増）、連結経常利益は3,138百万円（前年同期比65.8%増）となりました。連結四半期純利益につきましては1,968百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

当第2四半期末時点においては各製品の需要に一服感がみられましたが、当第2四半期累計期間においては、売上高は計画のとおりとなりました。

売上高は17,049百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は1,878百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。

シリコン結晶製造装置の出荷は、一部で出荷延期が発生しました。太陽電池用シリコンは、太陽電池セル・モジュールの市場在庫が増加したことから、太陽電池用ウエーハの価格が下落したものの売上高は堅調でした。消耗品である石英坩堝も売上高は堅調に推移しました。

なお、寧夏銀川市の石英坩堝、太陽電池用シリコンの新工場が、9月に操業を開始致しました。

これらの結果、生産高は18,606百万円(前年同期比158.5%)、受注高は18,324百万円(前年同期比76.8%)となりました。

また、売上高は16,704百万円(前年同期比145.9%増)、営業利益は984百万円(前年同期比175.4%増)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、自動車販売に支えられ底堅く推移しました。民生製品向けでは、家電需要が一巡したものの、パイオ向けや光通信向けなどの高機能製品は堅調に推移しました。

売上高は3,220百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は526百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ15,560百万円増加し、77,059百万円となりました。これは主に流動資産(主に現金及び預金、受取手形及び売掛金)の増加によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ6,494百万円増加し、42,429百万円となりました。これは主に流動負債(主に支払手形及び買掛金)の増加によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9,065百万円増加し、34,630百万円となりました。これは主に増資に伴う資本金及び資本準備金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間末に比べ6,997百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には13,438百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益2,814百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、法人税等の支払額により、営業活動の結果得られた資金は2,460百万円(前年同期比1,933百万円増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は4,701百万円(前年同期比3,577百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は8,331百万円(前年同期比6,874百万円増)となりました。これは主に公募による増資及び短期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、647百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注の実績

当第2四半期連結累計期間において、太陽電池関連事業の生産、受注が著しく増加しました。その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,507,624	30,705,663	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,507,624	30,705,663	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月27日 (注)1	4,000,000	30,046,446	3,017,900	12,752,229	3,017,900	11,457,156
平成23年8月24日 (注)2	65,100	30,309,585	49,116	12,901,346	49,116	11,606,272
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)3	396,078	30,507,624	200,000	13,001,346	200,000	11,706,272

###### (注)1. 有償一般募集

発行価格 1,591円

発行価額 1,508.95円

資本組入額 754.475円

払込金総額 6,035,800千円

###### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,508.95円

資本組入額 754.475円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株

###### 3. 平成23年7月1日から平成23年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が396,078株、資本金および資本準備金がそれぞれ200,000千円増加しております

###### 4. 平成23年10月1日から平成23年10月27日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が198,039株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,459	4.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,023	3.35
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	965	3.16
山村 章	東京都港区	807	2.64
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	462	1.51
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.37
三井造船(株)	東京都中央区築地5丁目6番4号	410	1.34
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済営業部)	PETERBOROUGH GOURT COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	371	1.21
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	325	1.06
計	-	6,645	21.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,459千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,023千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,406,300	304,063	-
単元未満株式	普通株式 8,024	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,507,624	-	-
総株主の議決権	-	304,063	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.3
計	-	93,300	-	93,300	0.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,310,916	13,438,420
受取手形及び売掛金	15,426,473	17,471,408
商品及び製品	2,426,693	3,869,886
仕掛品	2,362,865	2,089,675
原材料及び貯蔵品	4,524,490	7,010,445
その他	4,218,849	5,253,838
貸倒引当金	136,713	154,581
流動資産合計	36,133,574	48,979,095
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,538,439	4,583,302
機械装置及び運搬具（純額）	6,319,513	7,179,509
工具、器具及び備品（純額）	3,352,713	4,106,953
土地	2,792,923	2,725,783
リース資産（純額）	16,035	37,742
建設仮勘定	2,184,885	3,686,748
有形固定資産合計	19,204,510	22,320,039
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,563,200	1,350,017
その他	1,249,153	1,196,618
無形固定資産合計	2,812,353	2,546,635
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,688,727	3,616,524
貸倒引当金	339,618	402,725
投資その他の資産合計	3,349,109	3,213,799
固定資産合計	25,365,973	28,080,473
資産合計	61,499,547	77,059,568

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,708,518	12,238,686
短期借入金	7,081,077	11,369,230
1年内返済予定の長期借入金	3,753,608	3,226,359
未払法人税等	557,887	644,661
賞与引当金	456,544	854,197
災害損失引当金	124,000	8,119
その他	5,166,813	6,680,065
流動負債合計	25,848,449	35,021,319
固定負債		
社債	150,000	-
転換社債型新株予約権付社債	1,800,000	400,000
長期借入金	6,305,858	4,570,428
退職給付引当金	87,899	136,298
役員退職慰労引当金	82,520	85,520
資産除去債務	93,116	115,148
その他	1,567,499	2,100,690
固定負債合計	10,086,893	7,408,085
負債合計	35,935,343	42,429,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,234,329	13,001,346
資本剰余金	9,836,240	13,603,254
利益剰余金	8,377,806	9,845,974
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	27,362,078	36,364,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,547	82,625
為替換算調整勘定	2,912,307	2,699,017
その他の包括利益累計額合計	2,701,760	2,616,392
少数株主持分	903,886	882,279
純資産合計	25,564,204	34,630,164
負債純資産合計	61,499,547	77,059,568

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	23,765,460	35,737,910
売上原価	16,254,106	25,688,906
売上総利益	7,511,354	10,049,003
販売費及び一般管理費	1 5,267,795	1 6,484,378
営業利益	2,243,558	3,564,625
営業外収益		
受取利息	40,812	88,117
その他	133,025	102,627
営業外収益合計	173,837	190,745
営業外費用		
支払利息	192,344	275,445
支払手数料	-	2 121,766
為替差損	265,120	80,592
その他	66,766	139,144
営業外費用合計	524,231	616,949
経常利益	1,893,164	3,138,421
特別利益		
投資有価証券売却益	43,011	-
前期損益修正益	52,969	-
固定資産売却益	5,963	4,179
災害損失引当金戻入額	-	62,490
その他	2,602	12,509
特別利益合計	104,547	79,179
特別損失		
前期損益修正損	9,372	-
関係会社株式売却損	-	9,957
固定資産処分損	10,789	70,866
投資有価証券売却損	-	-
投資有価証券評価損	-	9,506
災害による損失	-	28,101
任用契約一括償却損	-	173,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,646	-
その他	844	111,201
特別損失合計	81,651	402,755
税金等調整前四半期純利益	1,916,060	2,814,845
法人税等	568,794	773,575
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347,265	2,041,269
少数株主利益	2,350	73,197
四半期純利益	1,344,914	1,968,072

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347,265	2,041,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,968	128,141
為替換算調整勘定	806,445	213,885
持分法適用会社に対する持分相当額	4,164	9,399
その他の包括利益合計	939,578	95,143
四半期包括利益	407,686	2,136,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,210	2,053,440
少数株主に係る四半期包括利益	7,523	82,973

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,916,060	2,814,845
減価償却費	1,308,578	1,371,354
のれん償却額	212,859	210,910
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,828	48,398
賞与引当金の増減額(は減少)	324,535	413,047
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,372	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	349,638	78,776
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	115,880
受取利息及び受取配当金	47,519	90,616
支払利息	192,344	275,445
株式交付費	-	40,480
為替差損益(は益)	120,590	48,110
持分法による投資損益(は益)	14,234	6,066
固定資産売却損益(は益)	5,963	4,179
固定資産処分損益(は益)	10,789	70,866
関係会社株式売却損益(は益)	-	9,957
投資有価証券売却損益(は益)	43,011	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,506
任用契約一括償却損	-	173,122
売上債権の増減額(は増加)	3,909,553	2,189,579
たな卸資産の増減額(は増加)	2,052,979	3,775,292
仕入債務の増減額(は減少)	2,955,464	3,355,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,646	-
その他	404,804	934,312
小計	1,004,641	3,592,140
利息及び配当金の受取額	46,070	95,134
利息の支払額	191,107	284,682
法人税等の支払額	332,481	941,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,123	2,460,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,207,921	-
有形固定資産の取得による支出	2,094,677	4,298,203
有形固定資産の売却による収入	21,608	152,832
投資有価証券の取得による支出	8,755	841
関連会社株式の取得による支出	-	35,164
子会社株式の売却による収入	13,340	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	446,424
事業譲渡による収入	-	41,983
貸付けによる支出	1,700	7,000
貸付金の回収による収入	16,581	9,306
その他	279,211	118,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,124,893	4,701,930

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,702,949	4,329,422
長期借入れによる収入	1,838,944	426,062
長期借入金の返済による支出	1,725,277	1,962,456
リース債務の返済による支出	30,631	33,219
株式の発行による収入	-	6,093,552
少数株主からの払込みによる収入	4,000	5,000
配当金の支払額	296,733	497,674
少数株主への配当金の支払額	36,000	28,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,250	8,331,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	286,458	36,543
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	573,021	6,127,504
現金及び現金同等物の期首残高	5,867,737	7,310,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,440,759	13,438,420

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、寧夏銀和新能源科技有限公司、寧夏富樂徳石英材料有限公司及び富樂徳科技發展(天津)有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間より、Integrated Materials, Inc.は、当社の連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結対象から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間において、アリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、アリオンテック株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより、持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行および生命保険会社2社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
コミットメント期間付 タームローン契約の総額	-	5,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	-	5,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
従業員給料及び手当	1,401,369	1,392,555
賞与引当金繰入額	132,982	162,056
貸倒引当金繰入額	132,982	81,292

2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びエージェンツフィー等の手数料を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	6,688,561	13,438,420
預入期間が3か月を超える定期預金	247,802	-
現金及び現金同等物	6,440,759	13,438,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,644	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,904	20	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ200,000千円増加しております。

当社は、平成23年7月27日を払込期日とする一般募集による増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,017,900千円増加しております。

当社は、平成23年8月24日に第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,116千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末において資本金が13,001,346千円、資本準備金が11,706,272千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関連事業	太陽電池 関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	13,006,818	6,788,922	3,050,541	22,846,282	919,177	23,765,460	-	23,765,460
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	799,992	2,940	-	802,932	26,680	829,612	(829,612)	-
計	13,806,810	6,791,863	3,050,541	23,649,215	945,857	24,595,073	(829,612)	23,765,460
セグメント利益	1,370,311	357,491	411,390	2,139,193	126,582	2,265,775	(22,217)	2,243,558

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22,217千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円)

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関連事業	太陽電池 関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	14,695,339	16,659,124	3,220,019	34,574,484	1,163,426	35,737,910	-	35,737,910
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,353,922	45,072	-	2,398,994	-	2,398,994	(2,398,994)	-
計	17,049,262	16,704,196	3,220,019	36,973,479	1,163,426	38,136,905	(2,398,994)	35,737,910
セグメント利益	1,878,317	984,376	526,812	3,389,507	218,240	3,607,747	(43,122)	3,564,625

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 43,122千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54.22	71.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,344,914	1,968,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,344,914	1,968,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,803	27,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	68.22
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	5,003
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	(5,003)
普通株式増加数(千株)	-	1,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(重要な子会社との合併)

当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フェローテックシリコンを吸収合併することを決議し、平成23年10月1日に合併の効力が発生いたしました。

なお、当社においては会社法第796条第3項(簡易合併)により、また、株式会社フェローテックシリコンにおいては同法第784条第1項(略式合併)により、株主総会の承認決議を得ずに合併を行いました。

1. 合併の目的

株式会社フェローテックシリコンは当社の連結子会社であり、単結晶シリコン製品の製造・販売を主な事業とし、当社企業集団の重要な位置付けにあります。今後、当社企業集団としては、経営の効率化をさらに推し進める上で子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断しております。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェローテックシリコンは解散いたしました。

(2) 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社フェローテックシリコンの全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および事業年度の末日に変更はありません。

4. 合併比率

当社の100%出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. 被合併法人の概要(平成23年9月30日現在)

(1) 商号	株式会社フェローテックシリコン
(2) 事業内容	単結晶シリコンの製造、販売等
(3) 設立年月日	平成14年1月28日
(4) 本店所在地	東京都中央区京橋一丁目4番14号
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 藤井 亮助
(6) 資本金の額	181,000千円
(7) 発行済株式総数	3,620株
(8) 純資産	317,626千円
(9) 総資産	416,193千円
(10) 従業員数	14名
(11) 売上高	422,702千円
(12) 当期純損失	187,163千円
(13) 大株主および持株比率	株式会社フェローテック 100%
(14) 当事会社の関係	
資本関係	当社の100%出資会社であります。
人的関係	当社の従業員が役員を兼務しております。
取引関係	当社子会社向け材料供給等の取引があります。

(新株予約権の行使)

平成22年11月5日に、第三者割当により当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、当四半期連結会計期間の末日において、発行総数20個のうち、4個が未行使でありましたが、当四半期連結会計期間以降、平成23年10月27日までの期間において、下記のとおり2個の行使がなされました。

交付株式数：198,039株（新株予約権1個につき99,019株）

払込総額：200百万円

上記の結果、平成23年10月27日現在の当社の発行済株式総数及び資本金の額は以下のとおりであります。

発行済株式総数：30,705,663株

資本金の額：13,101百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。